

平成23年度			再評価																								
事業名(箇所名)	国際海上コンテナターミナル整備事業 (博多港 IC地区)			担当課	港湾局計画課			事業主体	九州地方整備局																		
				担当課長名	松原 裕																						
実施箇所	福岡県福岡市																										
該当基準	事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業																										
主な事業の諸元	岸壁(水深15m)(耐震)、泊地(水深15m)、航路(水深15m)、航路・泊地(水深15m)、荷役機械、ふ頭用地																										
事業期間	事業採択	平成18年度	完了	平成30年度																							
総事業費(億円)	379		残事業費(億円)		184																						
目的・必要性	＜解決すべき課題・背景＞ ・大型のコンテナ船で輸送される基幹航路が就航できず、大半がアジア主要港を経由する輸送(トランシップ)となり、輸送時間と費用が増加し背後圏企業の経営に大きな負担が強いられる。 ・耐震強化岸壁が無いため大規模地震時に物流機能を維持できず、九州の経済・産業活動に大きく影響を及ぼす。																										
	＜達成すべき目標＞ 国際海上コンテナターミナルを整備することにより、コンテナ船の大型化およびコンテナ貨物の需要の増大に対応を図り、海外トランシップが減少し、国際競争力の向上を目指す。併せて、岸壁の耐震強化により、大規模地震時の海上からの輸送機能確保し、経済活動を継続的に行えるようにする。 ①貨物輸送の効率化 ②震災時における物流の維持																										
	＜政策体系上の位置づけ＞ ・政策目標：国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 ・施策目標：海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する																										
	便益の主根拠 輸送コストの削減 (平成31年度予測取扱貨物量：16.8万TEU/年) 震災時の輸送コスト増大回避 (平成30年度予測取扱貨物量：24.8万TEU/年)																										
	事業全体の投資効率性 <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準年度</th><th colspan="3">平成23年度</th><th colspan="5"></th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B:総便益(億円)</td><td>1,828</td><td>C:総費用(億円)</td><td>399</td><td>全体B/C</td><td>4.6</td><td>B-C</td><td>1,429</td><td>EIRR (%)</td><td>26.2</td></tr> </tbody> </table>									基準年度	平成23年度								B:総便益(億円)	1,828	C:総費用(億円)	399	全体B/C	4.6	B-C	1,429	EIRR (%)
基準年度	平成23年度																										
B:総便益(億円)	1,828	C:総費用(億円)	399	全体B/C	4.6	B-C	1,429	EIRR (%)	26.2																		
残事業の投資効率性	B:総便益(億円)	423	C:総費用(億円)	182	継続B/C	2.3																					
感度分析				事業全体(B-/C)			残事業(B-/C)																				
	需要(-10%～+10%)			4.2	～	5	2.1	～	2.5																		
	建設費(+10%～-10%)			4.4	～	4.8	2.1	～	2.6																		
	建設期間(+10%～-10%)			4.6	～	4.6	2.3	～	2.3																		
事業の効果等	当該事業を実施することにより、 ①輸送距離の短縮及び船舶の大型化等に対し、海上輸送コストの削減が図られる。 ②効率的な荷役作業に対応し、陸上輸送コストの削減が図られる。 ③大規模地震発生時において物流機能が確保され、輸送コストの削減が図られる。 ④大規模地震発生時において施設の損壊が免れることができ、復旧のための追加的な支出が回避できる。																										
	＜貨幣換算が困難な効果等による評価＞ ・地域の安全・安心の確保と地域生活・産業活動の維持 ・物流機能の効率化・高度化、国際競争力の強化 ・企業の出入等による生産拡大、雇用創出 ・排出ガスの減少 ・湾にあるくぼ地の貧酸素状況の改善																										
	社会経済情勢等の変化																										
	特になし。																										
	主な事業の進捗状況 総事業費379億円、既投資額195億円 平成23年度末現在 事業進捗率51%																										
主な事業の進捗の見込み 事業が順調に進んだ場合には、平成30年代前半の完了を予定している。																											
コスト縮減や代替案立案等の可能性																											
対応方針																											
継続																											
対応方針理由																											
充分な事業の投資効果及び進捗の目途が確認されたため。 ＜第三者委員会の意見・反映内容＞ ・対応方針(原案どおり、「事業継続」で了承。																											

・対応方針(原案)どおり、「事業継続」で了承。

その他

(港湾事業に関する付帯意見)

・ 今後は事前調査を実施して、精度の高い事業費を算出するようにして欲しい。

博多港 IC地区 国際海上コンテナターミナル整備事業

